

「貨物地区刷新の検討開始」

■関西エアポート・山谷社長 CEO

関西エアポートの山谷佳之社長CEOは17日の会見で、貨物地区への投資に関して「(旅客ターミナルの)T1リノベーションにめどがついた。開港から本格的な施設更新を行っていなかった貨物地区をどうリノベーションしていくのか。具体的に『ここをどうするか』という話には至っていないが、検討を開始したということはお伝えしておきたい」と語った。増加傾向にあるeコマース(EC)など個人向け輸入貨物量の今後の見通し、それへの対応も検討にあたっの論点になるようだ。ブノア・リュコ副社長 Co-CEOは、尽力して取り組む課題として「関西空港における給油キャパシティについて、石油元売り会社、給油会社とともに手を打っていききたい」と語った。



山谷佳之社長CEO

関西エアポートの2024年度期末連結決算は、売上高、利益ともに過去最高を更新した。国際線旅客便が好調に推移したほか、関西国際空港第1ターミナルビル新商業施設の売上が好調だった。山谷社長は昨今の概況、25年度の見通しなどに関して「大阪・関西万博がにぎわいを見せており、活況を呈している状況は、空港にとってありがたいことだ。世界に対して、にぎわいを発信できている。今後、7月・8月の多客期にどのようにインバウンドが増えるのか。そういった時期を待って、しっかりと分析していきたい」と述べた。

併せて山谷社長は「万博をきっかけに、結果として大阪・関西への訪日外国人旅行者が増加するのか、あるいは万博をピークに少し減少するのか。は

っきりしない部分もある」と指摘。「成長力はあるが、一方で成長を阻害する要因も出てきており、懸念材料がある。一つずつ見極めなければならない。今年に関してはさまざまなことを考えながら、それでも成長力を取り込んでいくという運営を心掛ける」と語った。

国際貨物の動向に関しては、中国発のEC需要をはじめ、小口貨物の取り扱いが増加している状況に言及。山谷社長は「貨物施設のインフラはこうした状況を想定していなかったこともあり、少し渋滞が起きている。個人向けの輸入貨物を今後、どれだけ取り扱う可能性があるのか、という議論は始めている」と語った。

新宮早人執行役員副最高商業責任者(航空担当)は、米政権の関税政策などの動きを踏まえて「先行きが不

透明なところはある」と説明。24年度末にかけて駆け込み需要があった一方で、足元では貨物量は安定しているという。中国・米国間のEC貨物に関しては、米国のデミニミス制度の中国への適用除外の影響で「中国・米国間の動きが弱くなっている。関西空港の統計を見ても5月の仮陸揚げ貨物量は落ちている」と説明した。

米国の関税政策の進展を注視する中で、経済状況の変化の影響などが発生し得ることは前提としつつ、現在の米政権下においては、現時点で「一般的な見方として、一時的なインパクトはあるが、長期的には世界中のグローバルなサプライチェーンが大規模に変わるような、そうした大きなインパクトはないのではないか、ということと認識している」と述べた。